

人間の経済

第2期 第 **36** 号 (通巻114号) 2006年2月6日刊

目次

日本の地域通貨の動向

泉 留維

週刊マーケットレター (06年1月23日週号)

主要マーケット指標

「貯蓄から投機」に導いた政府・日銀の政策、ライブドア問題の根源
新興企業を避け「長期投資」に徹せ

曾我 純

日本の地域通貨の動向¹

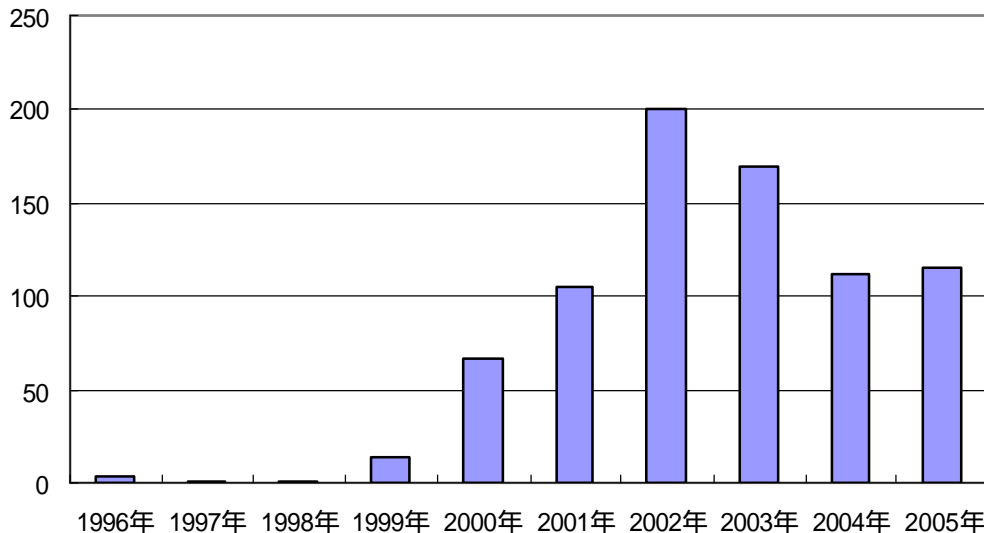
泉 留維

日本において地域通貨が世間に広く知られ、本格的に取り組まれるようになって2006年で8年目となる。1999年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨が、おおよそではあるが2005年12月末現在での延べ立ち上げ数が580、稼働数は268となっている。この数が多いか少ないかは一概には言えないが、図1の新聞の記事掲載数からみても一つの社会活動として世間に認知されていることは断言して良からう。

1995年の阪神・淡路大震災を大きな契機にして、1998年の特定非営利活動促進法施行が後押しし、日本では市民活動が活発な状態になっていったが、基本的には地域通貨の取り組みもその流れに乗り、広まっていった。しかしながら、当初は共益や公益を求める市民団体が主体となったものばかりであったが、地域通貨の活動が浸透するにつれ、売り上げ増大などという私益を求めて商工会や商店会が取り組む事例も少なからず登場し、また地方自治体が取り組む事例も出てきている。その意味では、地域通貨の取り組みすべてが、純然たる市民活動の範疇に収まるとは言い難い状況である。

このような日本の地域通貨の動向について、筆者が不定期ながら行ってきた全国実態調査の結果を用いて簡単に分析をする。

図1：地域通貨に関する記事掲載数の推移（朝日新聞のみ）²



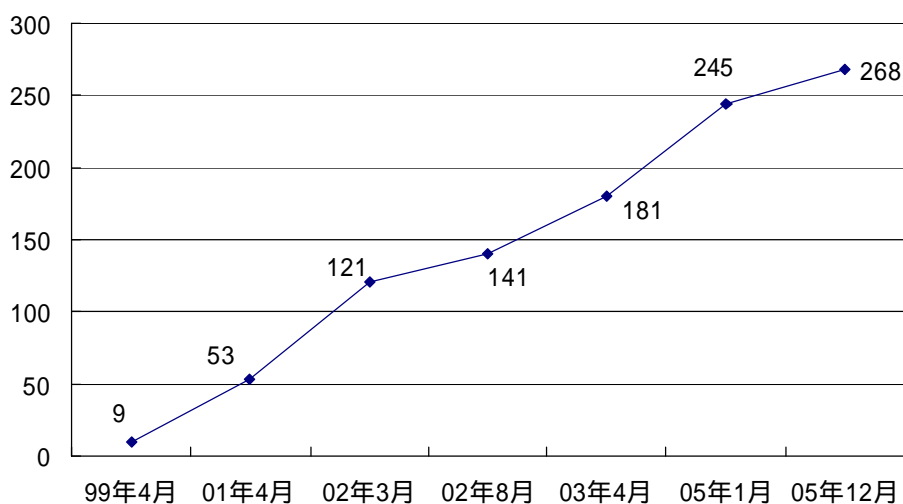
¹ 本レポートは、泉留維「日本における地域通貨の展開と今後の課題」『専修経済学論集』第93号に掲載予定の論文から抜粋し、まとめなおしたものである。論文の入手についての問い合わせは、泉留維（E-mail: l u i s @ g r s j . o r g ）に連絡のこと。

² 東京に本社をおく主要五紙すべてほぼ同じ傾向にあるが、2005年のデータを入手できていない新聞社もあるので、ここでは朝日新聞のデータのみ掲載した。

地域通貨の稼働数についての全国調査から、2002年3月時点で121の地域通貨が稼働していたのを確認しているが、そのうち約3年後の2005年1月時点では121の地域通貨のうち59%にあたる71が、同年12月時点では53%にあたる65が稼働していた。次に2003年4月時点でのデータから見ると、当時稼働していた地域通貨は181であったが、それらの地域通貨のうち2005年1月時点でまだ稼働していたものは67%である122、同年12月時点では59%にあたる108であった。最後に2005年1月時点でのデータから見ると、当時稼働していた地域通貨は245であったが、それらの地域通貨のうち2005年12月時点でまだ稼働していたものは86%の210である。

資料の精度が調査手法や運営主体の性質上それほど高くはないが、上記の結果から明らかに指摘できる特徴が一点ある。すなわち、地域通貨の取り組みを停止する団体が多い一方で、新たに立ち上げられる団体も少なくないということである。ほぼ立ち上げてから一年ないしは二年以内に約40%は活動を停止してしまうが、それ以上に新たな地域通貨が登場している。特に近年では、商工会議所や地方自治体が運営主体となるところが増えている。2002年3月時点で商工会や商店会、企業関係が運営主体の団体は全体の5%、同じく地方自治体は1%未満であったのが、2005年1月時点になると同14%、同7%、同年12月時点では同10%、同9%と全体に占める割合も数も増している。だが一方で、基本的には市民団体が運営主体である団体が圧倒的に多いのも事実である。

図2：稼働していることが確認できた地域通貨の数



海外ではあまり見られない基本的に私益を追求する企業、公益を追求する行政が少なからず地域通貨の運営に乗り出しているのは、日本における特殊な初期（地域通貨萌芽期）状態によって発生したといえる。1999年5月にNHK-BS1で初放映された「エンデの遺言」では1930年代の地方自治体による地域通貨、当時は補完通貨と呼んだ、導入が大きく取り上げられ、1998年頃から提案され始めた「エコマネー」では大手企業や現役のキャリア官

僚が深く関わり、さらに日本銀行総裁の福井俊彦や前政府税制調査会会長の加藤寛、小泉政権下で様々な経済関係の大臣を務めている竹中平蔵といった市場経済に影響力のある人たちが好意的な発言をしていった。海外からはレッツやタイムダラーといった市民団体を運営主体とした地域通貨が伝播してきたが、日本での初期状態の形成は上記のような要素も寄与したため、非常に多彩な展開を示したのであった。

次に表 1 から示すことができる特徴である。この表 1 は図 2 の調査結果を都道府県別に並べたものであり、この表 1 と日本の地域通貨に関する略年表である表 2 を照らし合わせると、当然の結果であることだがある相関関係を導き出すことができる。それは、地方自治体が地域通貨支援事業を実施したところは、その事業を境にして地域通貨の数が増え、今なお稼働数も多いということである。実際、都道府県レベルで支援事業が行われた宮城県、千葉県、大阪府、兵庫県、奈良県、愛媛県、高知県、福岡県は支援事業を境にして数を増やしている。しかし、一部ではあるが静岡県と香川県といった稼働数を伸ばしていない県もある。ただ、静岡県に関しては、稼働数は各調査時期で変化がないが、立ち上がった地域通貨が休止に追い込まれた場合が少なからずあり、延べ立ち上げ数はかなりの数になる。また、北海道や神奈川県は都道府県レベルでの自治体の広範な支援事業はなかったが、例えば北海道では上川支庁が 2001 年度に地域通貨導入支援事業で 2 団体の立ち上げ支援したりなど市町村レベルでは様々な支援、ただし地域通貨支援と限定せず NPO 支援の枠で実施しているものもあり、やはり関係性を見いだすことができる。

そもそも自治体が地域通貨を支援したのは、例えば福岡県の 2003 年度の支援事業の報告書の冒頭にあるように地域通貨を「人々の善意の気持ちをつなぎ信頼のネットワークを気づくことで、地域が抱える様々な課題を解決する一つの手法・・・(中略)心豊かで活力ある地域づくりの一助」(福岡県 NPO・ボランティア支援センター編(2004)『やってみようよ!地域通貨:地域通貨導入の手引き』福岡県)と位置づけ、住民主体でのコミュニティ作りを促していこうという意図がある。そのため、当然であるが自治体から支援を受けた地域通貨は、そのほとんどが市民団体を運営主体とするものである。ほぼ初期状態の形成時から始まり、その後も各地で行われているこのような支援は、当然ながら当該自治体での地域通貨の展開に強く影響し、さらに事業終了後の報告書がその他の地域での地域通貨の模倣および展開にも寄与した。割合的には市民団体を運営主体とする地域通貨は減少傾向であるが、数としては依然増大している。

ここまで全国調査に基づきいくつかの傾向を記してきたが、日本の地域通貨は、2002 年を頂点としたブーム期から脱却しつつあり、現在、その実体面が問われる時期に入っているのは間違いないであろう。本レポートは動向を追っただけであり、何か問題提起や政策提言できる結論を導き出すことが目的ではないが、単なる話題作りなどではなく、地域やコミュニティの特性を考慮し、明確な目的を掲げる地域通貨が各地で増えていくことを期待する。

2006 年 2 月 6 日

表 1：都道府県別の地域通貨の稼働確認数³

	2002年3月	2003年4月	2005年1月	2005年12月
北海道	8	13	15	17
青森県	0	1	1	1
岩手県	0	1	3	6
宮城県	4	4	4	4
秋田県	1	4	4	3
山形県	2	3	4	5
福島県	4	6	4	3
茨城県	0	0	2	6
栃木県	1	1	2	2
群馬県	1	3	3	4
埼玉県	2	4	7	9
千葉県	3	4	7	9
東京都	8	11	13	14
神奈川県	2	9	12	11
新潟県	3	2	4	4
富山県	1	0	0	0
石川県	1	2	3	3
福井県	2	2	3	3
山梨県	3	6	6	3
長野県	2	7	5	5
岐阜県	1	1	4	4
静岡県	6	6	6	6
愛知県	4	5	6	9
三重県	4	4	4	3
滋賀県	4	8	7	6
京都府	4	5	6	6
大阪府	4	5	7	10
兵庫県	6	6	11	14
奈良県	0	0	2	3
和歌山県	0	2	4	2
鳥取県	1	1	2	2
島根県	1	1	1	3
岡山県	0	2	3	1
広島県	1	1	1	1
山口県	0	2	5	7
徳島県	2	4	6	8
香川県	1	1	0	0
愛媛県	11	12	11	12
高知県	2	2	7	8
福岡県	3	5	17	16
佐賀県	1	2	6	5
大分県	2	3	4	6
熊本県	3	2	7	7
長崎県	1	2	3	3
宮崎県	0	1	1	1
鹿児島県	2	4	2	3
沖縄県	1	3	0	0
全国	8	8	10	10
合計	121	181	245	268

³ 「全国」とは、地理的な領域を限定せず、関心を同じくするメンバーからなるコミュニティなどの中で流通する地域通貨の数を計上している。

表2：日本の地域通貨に関する略年表⁴

年月	出来事
1973年 9月	ボランティア労力銀行（本部：大阪市）設立
1981年	くらしのお手伝い協会（本部：練馬区）が「ボランティア切符（ふれあい切符）制度」開始（1996年会解散）
1983年 1月	☆カナダ・バンクーバー島にてレッツ（LETS）開始
1985年 10月	香川県老人福祉問題研究会が「ボランティア切符（ふれあい切符）制度」開始（1991年よりタイムストック制度と仕組み及び名称変更）
1987年	☆アメリカ 6ヶ所にてタイムダラー開始
1988年 6月	アルビン・トフラーが『文藝春秋』1988年7月号にて日本で初めてタイムダラーを紹介
1991年	2月 生活クラブ生協・神奈川が、レッツの実験導入（4ヶ月間）として「神奈川バーターネット」実施
	10月 ☆アメリカ・イサカ市にてイサカアワーズ開始 △バブル経済が崩壊し、長期不況に突入
1992年	さわやか福祉推進センター（現さわやか福祉財団）が、ボランティア切符（現ふれあい切符）全国ネットワーク構想発表
1993年	6月 アメリカのタイムダラーの手引書が、さわやか福祉推進センターにより翻訳出版
	埼玉県小川町でレッツタイプの「ガバス」開始（1996年中止）
1994年 8月	タイムダラーの創始者エドガー・カーンが来日、各地で講習会
1995年	1月 △阪神・淡路大震災発生
	3月 財団法人さわやか福祉財団設立
	4月 室田・多辺田・植田編著『庶民の経済学』（学陽書房）出版
	7月 だんだん開始（愛媛県関前村：現今治市）
1996年	10月 ゲゼル研究会の研究誌『自由経済研究』第一号発刊（2004年9月廃刊）
	6月 田中尚輝『市民社会のボランティア：ふれあい切符の未来』（丸善）出版
	9月 金岡良太郎『エコバンク』（北斗出版）出版
1997年 7月	△東アジア通貨危機発生
1998年	9月 △加藤敏春『エコマネー：ビッグバンから人間に優しい社会へ』（日本経済評論社）出版
	12月 ☆カナダ・トロント市にてトロントダラー開始

⁴ は海外の地域通貨、 は初期状態の発生要因、 は筆者調べの地域通貨稼働数の項目を示している。

1999年	1月	地域振興券の配布開始（10月終了）	
	2月	ピーナッツ開始（千葉市）	
	4月	おうみ開始（滋賀県草津市） 愛知県が地域通貨に関する調査研究をさわやか福祉財団に委託（2000年3月に報告書完成、全国に配布） ○日本全国で9の地域通貨が稼働（筆者調べ）	
	5月	△NHK-BS1で「エンデの遺言」放映（数度にわたり再放送） 加藤敏春を中心としてエコマネーネットワーク設立（2003年8月、NPO法人格を取得、エココミュニティ・ネットワークと名称変更） 『環境白書』にて初めてエコマネーの記述	
	8月	エコマネー研究者ネットワーク第一回会合（継続せず）	
	10月	レインボーリング開始（本部：横浜市）	
	11月	NPO法人タイムダラー・ネットワーク・ジャパン設立（本部：松山市）	
	2000年	2月	河邑厚徳・グループ現代『エンデの遺言：根源からお金を問うこと』（NHK出版）出版 エコマネー・クリン第一回流通実験開始（北海道栗山町、同年3月終了）
		5月	あべよしひろ・泉留雄『だれでもわかる地域通貨入門』（北斗出版）出版
		7月	村上龍『希望の国のエクソダス』（文藝春秋）出版 日本総合研究所「地域通貨フォーラム」（ウェブサイト）設立
8月		ワット清算システム開始（事務局無し） ベルナルド・リエター『マネー崩壊：新しいコミュニティ通貨の誕生』（日本経済評論社）出版	
9月		静岡県がエコマネーパイロット地区の公募開始（毎年公募、継続中） 愛知県が地域通貨活用モデル事業の公募開始（2002年度よりモデル事業を廃止、支援事業及び「いーとネット」運営に変更）	
11月		『国民生活白書』にて初めて地域通貨の記述 柄谷行人『NAM—原理』（太田出版）出版（2002年12月、NAM解散）	
12月		マイケル・リントン来日、オープンマネープロジェクト提案	
2001年		2月	『広告 fsd』 vol.1（博報堂）発刊（2002年2月廃刊）
		4月	○日本全国で51の地域通貨が稼働（筆者調べ）
		6月	兵庫県が地域通貨実践支援事業の公募開始（単年度）
	10月	NHK-BS1で「エンデの遺言パートⅡ」放映 アースデイマネー設立（2002年6月よりNPO法人アースデイマネー・アソシエーション）	

2002年	12月	中央教育審議会が地域通貨と連動したボランティアパスポート制度提案
	2月	さわやか福祉財団が『ふれあい・支え合いのきっかけづくり：地域通貨マニュアル』発行
	3月	中小企業庁「地域通貨を活用した商店街等の活性化に関する調査報告書」公表 ○日本全国で117の地域通貨が稼働（筆者調べ）
	4月	留辺瀨町地域商品券開始（2003年2月、財務省から複数回流通の許可） 2000年度の通産産業省（現経済産業省）の補助金を受けできたICカードを用いるラブス開始（本部：神奈川県大和市） 宮城県が講師派遣を中心とした地域通貨活用地域づくり実証実験事業を開始（単年度）
2003年	5月	『環境白書』にて初めて地域通貨の記述
	7月	日本銀行総裁が「地域通貨」が増えていることに対して、「新しい価値を生み出し、地域社会の発展につながる」と歓迎する発言
	8月	長野県は県内の地域通貨団体同士の交流を深め、立ち上げ支援を行うための長野県地域通貨ネットワークを設立
	9月	地域通貨を活用した地域商業等の活性化を目的として経済産業省がモデル事業実施（山形県高島町、神奈川県大和市、平塚・鎌倉など湘南地域、福岡・小田原の西湘地域、甲府市）
	10月	構造改革特区（第一次提案）において4ヶ所から地域通貨に関する提案（主として金融庁や財務省に対する提案、以後継続的に提案あり）
	4月	○日本全国で176の地域通貨が稼働（筆者調べ）
	5月	香川県が地域通貨導入モデル事業の公募（単年度）
2004年	9月	福岡県が地域通貨導入支援事業を開始（2004年度で終了）
	3月	総務省「新しい経済活動を伴う地域経済の活性化に関する研究会報告書」公表
	4月	奈良県が講師派遣を中心とした地域通貨活用支援事業を開始（単年度）
	5月	『国民生活白書』にて地域通貨が大きく取り上げられる
	6月	高知県が森林保全ボランティア活動推進事業において、闘伐に協力したボランティア団体に地域通貨を支給する仕組に資金援助（7町村参加） さわやか福祉財団を事務局とし、地域通貨の実践、普及活動をしている中心的人々が集まり「日本地域通貨懇話会」が設置される
	7月	大阪府のコミュニティ・ビジネス創出支援事業の「モデル型3」において、地域通貨の立ち上げや運営に対して資金援助（6団体、単年度）
	2005年	8月
9月		おうみ（滋賀県草津市）が流通中止
12月		総務省のモデル事業として千葉県市川市、福岡県北九州市、熊本県小国町において住基カードを用いた地域通貨の実験実施（2005年1月終了） 三重銀行の協力の下でJマネー開始（本部：三重県四日市市）
1月		○日本全国で231の地域通貨が稼働（筆者調べ）
2006年	3月	2005年日本国際博覧会（愛・地球博）の開催にあわせて EXPO エコマネーが愛知県内で開始（2006年3月まで）
	7月	地域再生法に基づく地域再生計画の認定事業として総務省が地域通貨モデルシステムの導入支援を全国5ヶ所（千葉県銚子市、島根県雲南市、島根県海士町、熊本県阿蘇市、大分県別府市）で実施（2005年12月終了） 堺屋太一『エキスペリエンツ7：団塊の7人』（日本経済新聞社）出版 2005年日本国際博覧会（愛・地球博）にて、P2P型の電子地域通貨 i-wat の実験実施
	12月	○日本全国で267の地域通貨が稼働（筆者調べ）

週刊マーケットレター（06年1月23日週号）

2006年1月22日

曾我 純 jsg@syd.odn.ne.jp

主要マーケット指標

為替レート	1月20日（前週）	1ヵ月前	3ヵ月前
円ドル	115.30(114.15)	117.20	115.35
ドルユーロ	1.2135(1.2145)	1.1860	1.2025
ドルポンド	1.7705(1.7760)	1.7535	1.7735
スイスフランドル	1.2765(1.2765)	1.3085	1.2885
短期金利（3ヵ月）			
日本	0.06750(0.06563)	0.06688	0.06375
米国	4.62000(4.60000)	4.50125	4.19375
ユーロ	2.52063(2.50588)	2.48638	2.18338
スイス	0.99417(1.00750)	0.99333	0.80000
長期金利（10年債）			
日本	1.470(1.450)	1.520	1.545
米国	4.35(4.35)	4.46	4.43
英国	4.04(4.07)	4.17	4.40
ドイツ	3.36(3.26)	3.34	3.29
株 式			
日経平均株価	15696.69(16454.95)	15641.26	13190.46
TOPIX	1624.39(1681.69)	1613.99	1383.95
NY ダウ	10667.39(10959.87)	10805.55	10281.10
S&P500	1261.49(1287.61)	1259.62	1177.80
ナスダック	2247.70(2317.04)	2222.42	2068.11
FTSE100（英）	5672.24(5711.0)	5547.9	5164.1
DAX（独）	5349.02(5483.09)	5356.60	4864.25
商品市況（先物）			
CRB 指数	345.15(336.84)	325.81	322.36
原油（WTI、ドル/バレル）	68.35(63.92)	57.98	61.03
金（ドル/トロイオンス）	553.5(556.1)	494.6	461.0

「貯蓄から投機」に導いた政府・日銀の政策、ライブドア問題の根源

数々の疑惑が明らかになり、上場廃止になると思われるライブドアに売りが殺到、その影響が市場全体に波及している。18日には東証は売買停止に追い込まれ、昨年からのシステムダウンの教訓がまったく活かされることなく、またも大失態を演じた。

実体経済が良好なので株式市場の調整は一時的であり、日経平均株価は15,000円台から大きく値下がりしないだろうという見方が一般的だが、ライブドア一社の問題によってなぜこれほど激しいパニック的な売りが出てくるのだろうか。基本的には実体経済を無視した水準にまで値上がりしていたことが、このような爆発的な売りを引き起こしたと理解すべきではないか。

日本の株価収益率や前年比上昇率は主要国のどこよりも高く、なにかをきっかけに下落する下地は整っていたのである。だからこそ、ライブドア等のバブル企業だけでなく、全体がこれほど動揺しているのだ。今回の急落は一時的な調整ではなく長期的な下降相場に結びつく可能性が高い。

政府は「貯蓄から投資へ」というスローガンを掲げ、個人の金融資産を株式市場に導くように、さまざまな制度改革を実施した。01年10月実施の株式分割もそのひとつである。ライブドアのように1年で10,000倍に株式数が急増するような分割も認められたのである。そのようなことを行えばどういう事態になるかを考えることなく、株式分割は個人投資家を増やすことに繋がるので歓迎されたようだ。その結果、売買単位は極端に引き下げられ、かつてのように1000株が売買単位となっていたときに比べ、売買単位は銘柄ごとに異なり、売買金額は小額になった。

信用取引の委託保証金率は30%と低く、株式の担保掛目は80%と高く設定していることも信用取引にのみり込ませた要因のひとつである。99年以降、日銀がゼロ金利を続け、預金の魅力を削いでいることも株式への個人参入を促し、株式譲渡益課税の税率が08年12月まで10%と半分に優遇されていることも好影響している。これらの株式刺激策にインターネットの普及が加わり、個人の売買代金に占めるネット取引は8割を超えるまで拡大した。

ネットによる個人の超短期売買は政府や日銀のいう「貯蓄から投資へ」ではなく「貯蓄から投機へ」の仕組み作りとなってしまった。発行市場では腐った企業を上場させ、流通市場では何をしている会社なのかもわからずに上がっているから買うという投機家が跋扈する異常な株式市場に成り下がってしまった。

日頃、スーパーや百貨店に行きモノを買うが、品質を見定めるのは難しい。魚を選ぶにしても、種類は豊富で鮮度等を含めて美味しいもの見極めるには長い訓練を要する。ましてや実態がはっきりしない企業を見る目を養うことは、魚の品質を見定める以上の時間がかかるだろう。サイコロ振りと同じような投機家を株式市場に引き込むことはたやすいが、投資家を育てることはむづかしい。

まさに日本の株式市場は当局公認の鉄火場と化したのだ。博打場は素人に最初はそこそ

こ儲けさせるが、最後は着ているものすべてを剥ぎ取られ丸裸にされるのが落ちである。当局の尻馬に乗って、株式市場に深入りしていけば、賭博とおなじ結末をみるのは避けがたい。素人が安易に株式市場にはいるのはあまりにも危険である。

新興企業を避け「長期投資」に徹せ

将来の金よりも目先の金儲けに目が眩むのは人間の本性だが、株式投資の基本は長期投資である。それも2、3年ではなく何十年にも及ぶ長い投資が信じられないような収益を生み出すことがはっきりしている。ジェレミー・シーゲルの新著『株式投資の未来』(The Future for Investors)によると、S&P500が組成された1957年から2003年まで50年間のS&P500の年率リターンは10.85%、S&P500に1,000ドル投資した場合(配当も再投資)、50年後には124,486ドルになったという。S&P500の生き残り銘柄のなかで最高のリターンをあげたのは、意外にもフィリップ・モリスで1,000ドルが4,626,402ドルと驚異的な増え方だ。運用成績上位銘柄の多くは強力なブランドを持つ生活必需品メーカーと製薬会社の2つのグループに属している。そうした勝ち組銘柄は株価収益率が低く、配当利回りが高いというごく一般的な特徴が認められる。

「投資家の人気を集めるのは、最先端の技術力を駆使して、これまでにない製品をつくり、画期的なサービスを提供する企業となるだろう。だが、こうした新興企業にあらわれる「夢を語る企業」は、たいていの場合、投資家を失望させるだろう。一方、歴史を振り返ればあきらかなとおり、これといって話題性はないものの、時に価値を裏打ちされた企業は、投資家をさほど失望させることはない」(ジェレミー・シーゲル)のである。

編集 発行 **ゲゼル研究会**

221- 0021 横浜市神奈川区子安通 3- 32 森野榮一 気付

Gesell Research Society Japan <http://grsj.org/> info@grsj.org

Gesell Research Society Japan all rights reserved 許可無く複製・再配布を禁ず